

# テロや武力攻撃から国民を守る



地下鉄サリン事件

## 国の総力を挙げて国民保護を実施する

我が国に対する武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合、国や都道府県、市町村は相互に連携協力し、国民の安全を確保する責務を有しています。

消防庁では、このような事態に適切に対処できるよう、国民保護体制を整備し、テロ災害への対応に必要な資機材の整備、住民が災害情報を迅速・確実に受け取ることができる体制整備などに取組んでいます。

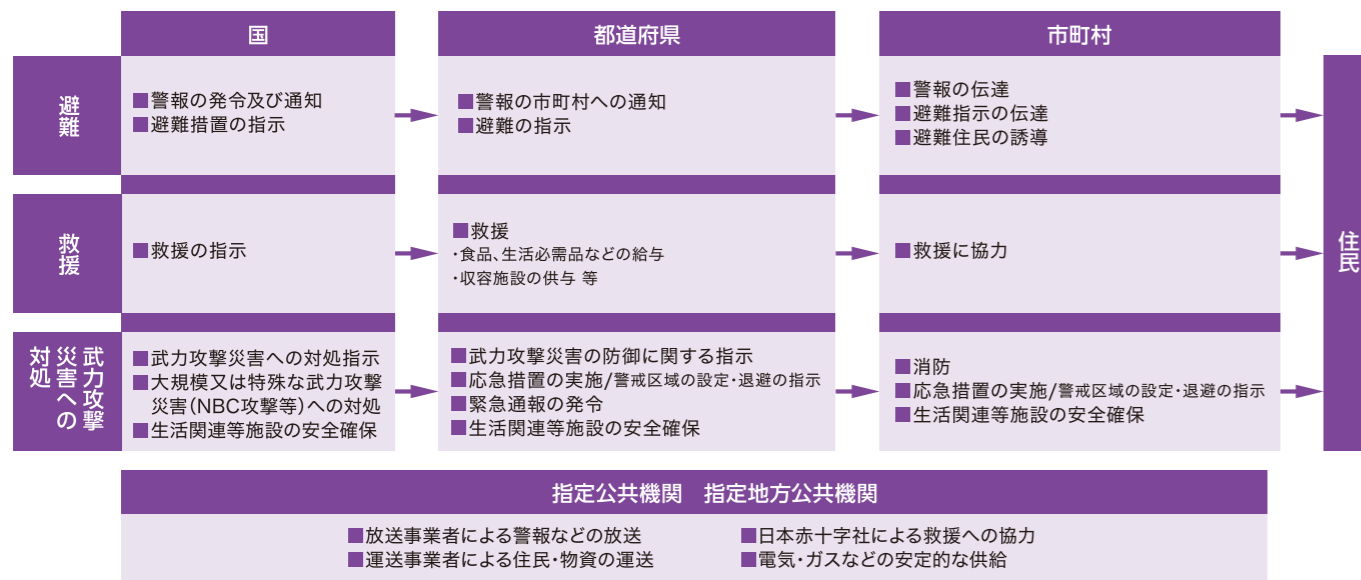
## 国民保護体制の確立

武力攻撃や大規模テロ等の有事の際、消防庁は、警報及び避難指示の通知、都道府県の区域を越える避難における勧告、安否情報の収集・提供、被災情報の収集・提供、地方公共団体との連絡調整等のほか、国の対策本部と地

方公共団体との連絡調整を担当します。

消防庁では、国民保護に関する措置の実施に必要な体制の整備を進めるとともに、地方公共団体が行う国民保護訓練の支援など、国民保護の取組を進めています。

■国民の保護のためのしくみ



国、地方公共団体、指定公共機関などが相互に連携

## NBC対応資機材の整備

核物質(Nuclear)、生物剤(Biological)、化学剤(Che mical)を使用したテロ災害に適切に対処するためには、専門的な知識と技術、そして資機材が必要です。

消防庁では、化学剤・生物剤検知器、陽圧式化学防護服、除染シャワーなど、NBC災害等に対応するための資機材

を全国の主要な消防本部に配備しています。

また、消防大学校では、NBCテロ災害発生時に適切に対処するための教育訓練課程を設ける等、危機管理教育訓練の充実強化を図り、専門知識を擁する人員の育成に取り組んでいます。



化学剤検知器

生物剤検知器



除染シャワー

陽圧式化学防護服

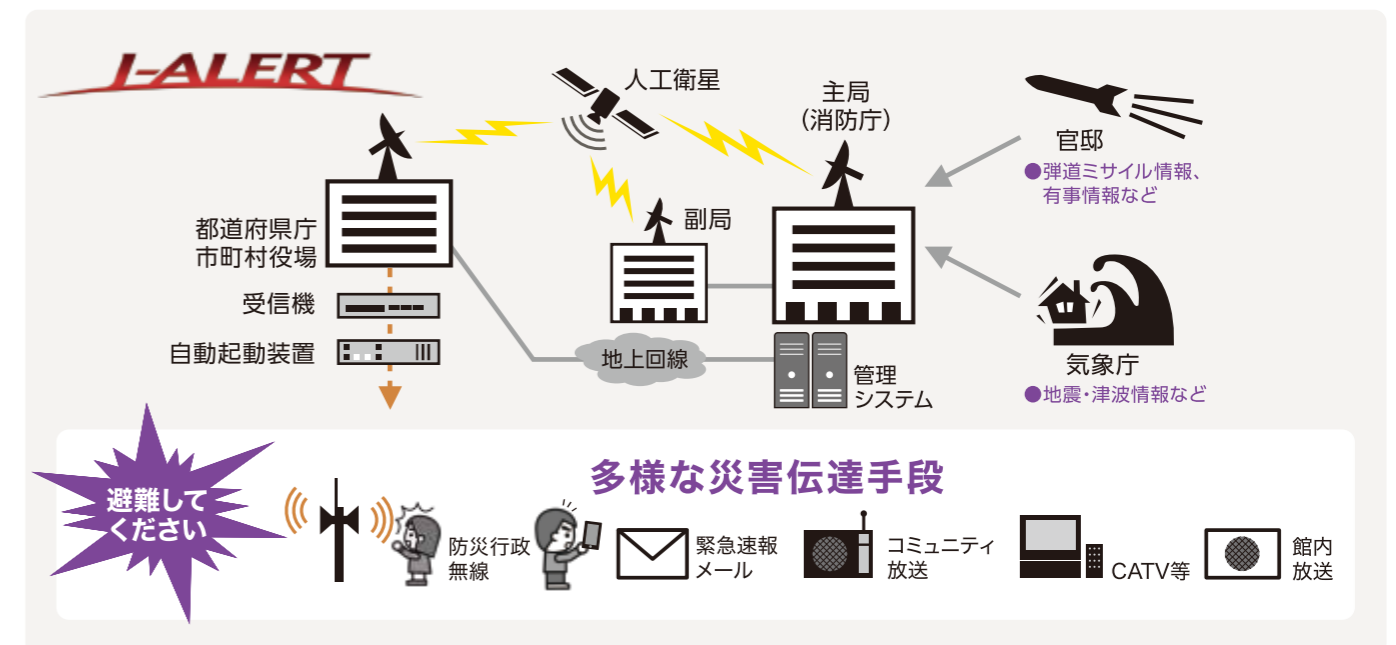
## 全国瞬時警報システム「Jアラート」

Jアラートは、弾道ミサイル情報や、緊急地震速報、津波警報、気象警報などの緊急情報を、人工衛星等を通じて送信し、各市町村の防災行政無線等を自動的に起動することにより、人手を介さず瞬時に住民に伝達することが可能なシステムです。

Jアラートは、平成22年度から全国的な整備が行われ、平成26年度中には、ほぼすべての市町村で、受信した緊急情報を防災行政無線や音声告知端末などの情報伝達

手段を自動起動させて住民へ伝達することが可能となりました。

また、Jアラートで配信される弾道ミサイル情報等を、Jアラート(災害情報共有システム)へ配信するとともに、緊急速報メールによって国から直接携帯電話利用者へ配信する等、Jアラートによる情報伝達手段の多量化・多様化を進めています。



MISSION 1

MISSION 2

MISSION 3

MISSION 4

MISSION 5

MISSION 6

etc.